

## 「米の全量全袋検査の今後の方向性に係る検討会（第3回）」の開催結果概要

○日 時 平成30年1月18日(木) 13:15～15:10

○場 所 福島市 「杉妻会館」

○出席者 ふくしまの恵み安全対策協議会構成機関・団体(生産者、米集荷、消費者団体、流通事業者等)、外部有識者、福島県農林水産部 計14名

### ○結果概要

(1) 米の全量全袋検査の今後の方向性案について  
県より資料に基づき説明した。

(2) 意見交換概要

(モニタリング検査への移行について)

- ・モニタリング検査へ移行という点については、国のガイドラインを参考に、平成29年から3年、あと2年継続して移行することだと思ふ。
- ・3年程度継続した後、移行してもらいたい。
- ・あと何年、全袋検査を継続するかはいろいろな意見があると思ふが、ある程度の批判は受ける覚悟で県は時期を決定すべき。
- ・科学的知見について、一般の方が分かるような説明内容に整理すべき。その上で、モニタリング検査へ移行するとすべき。
- ・モニタリング検査へ移行する時期は今決めるのではなく、移行へ向けた前提条件（流通の正常化や放射性物質のリスク対策の知見等）を検討し、その状況をふまえて決定すべき。
- ・モニタリング検査へ移行する科学的な知見とは、カリによる吸収抑制対策などのリスク対策が分かっていること、さらにそもそも、多くの市町村ではカリ対策自体が不要となってきたことだと思ふ。

(今後の方向性決定後の対応について)

- ・モニタリングへ移行するまでの間、今後のモニタリング検査を想定し、抽出方法等のルールづくりをしていけば良いと思ふ。
- ・どこにリスクがあるかは概ね分かっていることで、対策をまとめ、徹底していくこと。GAPの推進でもあると思ふ。
- ・方向性についての理解を得ていくことは重要であるので、説明をよくやってもらいたい。
- ・検査を行ってきたこれまでの結果や、実施してきた農地除染やカリ追加施肥等の生産対策等について総括を行い、現状を分かりやすく消費者へ伝えるべき。

- ・科学的な原因究明はできている、検査をしているから安全ではなく、農家段階で放射性物質対策をしっかりとやっているから安全とっていくべき。

#### (避難解除区域等の扱いについて)

- ・避難解除区域では、他市町村へ未検査のまま流れてしまうことが無いように、区域内でしっかり管理することが大事。
- ・避難解除区域で検査を継続することで、その地域は危ないなどの新たな風評とならないようにするべき。
- ・避難解除区域については、営農再開後、『〇年間検査を行い、超過は出ていないので、〇〇地域は卒業』と全袋検査を終了するルールをつくるべき。
- ・避難解除区域の風評については、マスコミが書きやすいもの。そこを県はきちんとその地域へ焦点をあてて、生産振興をしっかりとっていくことを示していくべき。
- ・全量全袋検査を継続する「避難解除区域」は、逆に風評を招かないよう留意し、営農再開後モニタリング検査に移行するルールをつくるべきではないか。
- ・新たな風評を生まないためにも、基本は県内一律の対応とすべき。

#### (その他)

- ・自家保有米には、どこまでを含めるのか。
- ・自家保有米は消費者には分かりにくいため、自家消費の米と表現を修正すべき。

#### (3) 総括

- ・全量全袋検査をあと数年継続し、モニタリング検査に移行するという方向性について、大きな異論は無かった。
- ・30年産米から農家が自家消費する米については希望制とすることについては、もう少し余裕があった方がよいという意見も一部にはあった。
- ・避難解除区域等では、作付再開が一定程度進み、検査データの蓄積が進むまで全量全袋検査を継続することについても特に異論は無かった。
- ・今年度内には今後の方向性を決められるよう検討を進めていく。

以 上